

令和6年度決算

財務書類

(統一的な基準)

都城市総合政策部財政課

目次

1 一般会計等財務書類	1
2 全体会計財務書類	5
3 連結会計財務書類	9
4 注記	13

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 都城市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	314,775	固定負債	66,597
有形固定資産	259,325	地方債	56,600
事業用資産	101,883	長期未払金	-
土地	28,988	退職手当引当金	9,977
立木竹	1,552	損失補償等引当金	-
建物	174,436	その他	20
建物減価償却累計額	-112,121	流動負債	7,810
工作物	18,448	1年内償還予定地方債	6,681
工作物減価償却累計額	-10,551	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	819
航空機	-	預り金	306
航空機減価償却累計額	-	その他	5
その他	-	負債合計	74,408
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,129	固定資産等形成分	322,488
インフラ資産	152,396	余剰分(不足分)	-70,096
土地	14,396		
建物	16,686		
建物減価償却累計額	-6,952		
工作物	372,685		
工作物減価償却累計額	-245,853		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,435		
物品	24,254		
物品減価償却累計額	-19,208		
無形固定資産	475		
ソフトウェア	475		
その他	0		
投資その他の資産	54,976		
投資及び出資金	4,534		
有価証券	376		
出資金	303		
その他	3,854		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	771		
長期貸付金	817		
基金	48,884		
減債基金	6,285		
その他	42,599		
その他	-		
徴収不能引当金	-29		
流動資産	12,024		
現金預金	3,712		
未収金	199		
短期貸付金	336		
基金	7,376		
財政調整基金	7,376		
減債基金	-		
棚卸資産	407		
その他	-		
徴収不能引当金	-7		
資産合計	326,799	純資産合計	252,392
		負債及び純資産合計	326,799

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 都城市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	101,265
業務費用	55,253
人件費	13,929
職員給与費	10,411
賞与等引当金繰入額	819
退職手当引当金繰入額	1,022
その他	1,677
物件費等	40,572
物件費	27,777
維持補修費	58
減価償却費	12,738
その他	-
その他の業務費用	752
支払利息	163
徴収不能引当金繰入額	36
その他	553
移転費用	46,012
補助金等	24,904
社会保障給付	15,702
他会計への繰出金	5,349
その他	58
経常収益	3,218
使用料及び手数料	859
その他	2,359
純経常行政コスト	98,048
臨時損失	668
災害復旧事業費	580
資産除売却損	88
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	111
資産売却益	96
その他	15
純行政コスト	98,605

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:都城市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
		固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	252,874	325,190	-72,317	
純行政コスト(△)	-98,605		-98,605	
財源	98,043		98,043	
税収等	64,358		64,358	
国県等補助金	33,684		33,684	
本年度差額	-562		-562	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,783	2,783	
有形固定資産等の増加		13,768	-13,768	
有形固定資産等の減少		-12,775	12,775	
貸付金・基金等の増加		25,269	-25,269	
貸付金・基金等の減少		-29,045	29,045	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	3	3		
その他	76	76	-	
本年度純資産変動額	-482	-2,702	2,221	
本年度末純資産残高	252,392	322,488	-70,096	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:都城市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	88,890
業務費用支出	42,878
人件費支出	14,153
物件費等支出	28,008
支払利息支出	163
その他の支出	553
移転費用支出	46,012
補助金等支出	24,904
社会保障給付支出	15,702
他会計への繰出支出	5,349
その他の支出	58
業務収入	94,916
税込等収入	64,337
国県等補助金収入	27,445
使用料及び手数料収入	857
その他の収入	2,277
臨時支出	637
災害復旧事業費支出	580
その他の支出	57
臨時収入	123
業務活動収支	5,511
【投資活動収支】	
投資活動支出	38,217
公共施設等整備費支出	13,768
基金積立金支出	22,415
投資及び出資金支出	286
貸付金支出	1,748
その他の支出	-
投資活動収入	34,666
国県等補助金収入	6,117
基金取崩収入	26,673
貸付金元金回収収入	1,773
資産売却収入	102
その他の収入	-
投資活動収支	-3,551
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,962
地方債償還支出	6,953
その他の支出	9
財務活動収入	5,260
地方債発行収入	5,256
その他の収入	5
財務活動収支	-1,701
本年度資金収支額	259
前年度末資金残高	3,152
本年度末資金残高	3,411
前年度末歳計外現金残高	287
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	301
本年度末現金預金残高	3,712

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 都城市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	392,793	固定負債	121,963
有形固定資産	334,427	地方債等	89,056
事業用資産	104,605	長期未払金	-
土地	30,339	退職手当引当金	10,415
立木竹	1,802	損失補償等引当金	-
建物	176,260	その他	22,492
建物減価償却累計額	-113,385	流動負債	10,968
工作物	19,765	1年内償還予定地方債等	8,977
工作物減価償却累計額	-11,306	未払金	750
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	910
航空機	-	預り金	325
航空機減価償却累計額	-	その他	6
その他	-	負債合計	132,931
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,129	固定資産等形成分	400,505
インフラ資産	218,339	余剰分(不足分)	-121,684
土地	15,848	他団体出資等分	-
建物	19,418		
建物減価償却累計額	-7,895		
工作物	464,756		
工作物減価償却累計額	-276,345		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,557		
物品	38,663		
物品減価償却累計額	-27,180		
無形固定資産	560		
ソフトウェア	557		
その他	3		
投資その他の資産	57,806		
投資及び出資金	681		
有価証券	376		
出資金	305		
その他	-		
長期延滞債権	1,284		
長期貸付金	817		
基金	55,086		
減債基金	6,285		
その他	48,802		
その他	-		
徴収不能引当金	-62		
流動資産	18,959		
現金預金	8,662		
未収金	977		
短期貸付金	336		
基金	7,376		
財政調整基金	7,376		
減債基金	-		
棚卸資産	1,290		
その他	350		
徴収不能引当金	-33		
繰延資産	-	純資産合計	278,821
資産合計	411,752	負債及び純資産合計	411,752

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	139,177
業務費用	62,865
人件費	15,267
職員給与費	11,356
賞与等引当金繰入額	897
退職手当引当金繰入額	1,158
その他	1,855
物件費等	45,948
物件費	29,832
維持補修費	315
減価償却費	15,801
その他	-
その他の業務費用	1,650
支払利息	576
徴収不能引当金繰入額	84
その他	990
移転費用	76,312
補助金等	60,530
社会保障給付	15,719
その他	63
経常収益	6,848
使用料及び手数料	4,265
その他	2,583
純経常行政コスト	132,329
臨時損失	769
災害復旧事業費	580
資産除売却損	171
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18
臨時利益	207
資産売却益	189
その他	18
純行政コスト	132,890

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:都城市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	279,232	403,752	-124,520	-
純行政コスト(△)	-132,890		-132,890	-
財源	132,119		132,119	-
税収等	77,067		77,067	-
国県等補助金	55,052		55,052	-
本年度差額	-771		-771	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,327	3,327	
有形固定資産等の増加		16,439	-16,439	
有形固定資産等の減少		-15,921	15,921	
貸付金・基金等の増加		25,825	-25,825	
貸付金・基金等の減少		-29,670	29,670	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	3	3		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	355	76	279	
本年度純資産変動額	-412	-3,247	2,835	-
本年度末純資産残高	278,821	400,505	-121,684	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:都城市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	124,809
業務費用支出	48,497
人件費支出	15,476
物件費等支出	31,455
支払利息支出	576
その他の支出	990
移転費用支出	76,312
補助金等支出	60,530
社会保障給付支出	15,719
その他の支出	63
業務収入	132,141
税込等収入	77,081
国県等補助金収入	48,109
使用料及び手数料収入	4,453
その他の収入	2,498
臨時支出	647
災害復旧事業費支出	580
その他の支出	67
臨時収入	125
業務活動収支	6,810
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,995
公共施設等整備費支出	16,544
基金積立金支出	22,704
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,748
その他の支出	-
投資活動収入	35,280
国県等補助金収入	6,556
基金取崩収入	26,741
貸付金元金回収収入	1,773
資産売却収入	195
その他の収入	14
投資活動収支	-5,715
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,297
地方債等償還支出	9,279
その他の支出	18
財務活動収入	8,317
地方債等発行収入	8,231
その他の収入	86
財務活動収支	-980
本年度資金収支額	115
前年度末資金残高	8,245
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,360
前年度末歳計外現金残高	287
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	301
本年度末現金預金残高	8,662

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 都城市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	393,094	固定負債	122,166
有形固定資産	334,904	地方債等	89,113
事業用資産	105,050	長期未払金	4
土地	30,344	退職手当引当金	10,428
立木竹	1,802	損失補償等引当金	-
建物	176,669	その他	22,620
建物減価償却累計額	-113,387	流動負債	11,331
工作物	19,766	1年内償還予定地方債等	8,977
工作物減価償却累計額	-11,306	未払金	1,032
船舶	-	未払費用	13
船舶減価償却累計額	-	前受金	23
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	910
航空機	-	預り金	370
航空機減価償却累計額	-	その他	7
その他	33	負債合計	133,497
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,129	固定資産等形成分	400,784
インフラ資産	218,339	余剰分(不足分)	-119,166
土地	15,848	他団体出資等分	160
建物	19,418		
建物減価償却累計額	-7,895		
工作物	464,756		
工作物減価償却累計額	-276,345		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,557		
物品	38,701		
物品減価償却累計額	-27,185		
無形固定資産	564		
ソフトウェア	559		
その他	5		
投資その他の資産	57,626		
投資及び出資金	425		
有価証券	171		
出資金	254		
その他	-		
長期延滞債権	1,287		
長期貸付金	363		
基金	55,143		
減債基金	6,285		
その他	48,858		
その他	471		
徴収不能引当金	-62		
流動資産	22,181		
現金預金	10,871		
未収金	1,086		
短期貸付金	314		
基金	7,376		
財政調整基金	7,376		
減債基金	-		
棚卸資産	2,204		
その他	364		
徴収不能引当金	-33		
繰延資産	-	純資産合計	281,779
資産合計	415,276	負債及び純資産合計	415,276

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	160,731
業務費用	64,985
人件費	16,294
職員給与費	12,192
賞与等引当金繰入額	897
退職手当引当金繰入額	1,158
その他	2,047
物件費等	46,726
物件費	30,456
維持補修費	344
減価償却費	15,837
その他	89
その他の業務費用	1,965
支払利息	576
徴収不能引当金繰入額	84
その他	1,305
移転費用	95,746
補助金等	79,886
社会保障給付	15,719
その他	141
経常収益	8,473
使用料及び手数料	4,299
その他	4,174
純経常行政コスト	152,258
臨時損失	771
災害復旧事業費	580
資産除売却損	171
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20
臨時利益	193
資産売却益	190
その他	3
純行政コスト	152,836

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	281,917	404,297	-122,526	146
純行政コスト(△)	-152,836		-152,834	-1
財源	152,400		152,384	15
税収等	86,415		86,400	14
国県等補助金	65,985		65,984	1
本年度差額	-436		-450	14
固定資産等の変動(内部変動)		-3,535	3,535	
有形固定資産等の増加		16,457	-16,457	
有形固定資産等の減少		-15,957	15,957	
貸付金・基金等の増加		25,930	-25,930	
貸付金・基金等の減少		-29,965	29,965	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	3	3		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-15	-11	-4	-
その他	308	29	279	
本年度純資産変動額	-139	-3,513	3,360	14
本年度末純資産残高	281,779	400,784	-119,166	160

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:都城市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	146,239
業務費用支出	50,493
人件費支出	16,501
物件費等支出	32,112
支払利息支出	576
その他の支出	1,304
移転費用支出	95,746
補助金等支出	79,886
社会保障給付支出	15,719
その他の支出	141
業務収入	154,029
税込等収入	86,428
国県等補助金収入	59,040
使用料及び手数料収入	4,487
その他の収入	4,074
臨時支出	648
災害復旧事業費支出	580
その他の支出	69
臨時収入	126
業務活動収支	7,267
【投資活動収支】	
投資活動支出	41,245
公共施設等整備費支出	16,562
基金積立金支出	22,823
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,748
その他の支出	112
投資活動収入	35,687
国県等補助金収入	6,557
基金取崩収入	27,056
貸付金元金回収収入	1,751
資産売却収入	196
その他の収入	128
投資活動収支	-5,558
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,354
地方債等償還支出	9,336
その他の支出	18
財務活動収入	8,317
地方債等発行収入	8,231
その他の収入	86
財務活動収支	-1,037
本年度資金収支額	673
前年度末資金残高	9,901
比例連結割合変更に伴う差額	-4
本年度末資金残高	10,569
前年度末歳計外現金残高	287
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	301
本年度末現金預金残高	10,871

注記
(一般会計等・全体・連結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格があるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア. 市場価格のあるもの

なし

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 一般会計・工業用地造成事業特別会計・土地開発公社

個別法による原価法

イ. 水道事業会計

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ウ. 都城ぼんち地域振興株式会社・都城まちづくり株式会社

最終仕入原価法

エ. 株式会社ココニクル都城

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 1年～65年

工作物 1年～60年

物品 1年～58年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

なし

②徴収不能引当金

ア. 一般会計及び全体(地方公営企業(法適用)除く)

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ. 地方公営企業(法適用)

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

ア. 一般会計・全体(地方公営企業(法適用)除く)

期末自己都合要支給額を計上しています。

※地方公営企業(法適用)で一般会計等が負担すると見込まれる退職手当引当金については一般会計にて計上しています。

一般会計にて計上している金額の内訳は下記の通りです。

簡易水道事業会計	25,798,634円
御池簡易水道事業会計	1,273,681円
公共下水道事業会計	92,130,755円
農業集落排水事業会計	7,799,796円

イ. 地方公営企業(法適用)

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額の地方公営企業(法適用)が負担すると見込まれる金額のみを計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

資金収支計算書の収支戻(本年度末資金残高)に本年度末歳計外現金残高を加えたもの(本年度末現金預金残高)は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

③消費税及び地方消費税の会計処理

ア. 一般会計・全体（地方公営企業（法適用）除く）・第三セクター等

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

イ. 地方公営企業（法適用）

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等（令和6年度における変更点）

(1) 会計処理、手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重要な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

①財務書類の会計区分は以下の通りです。

団体（会計）名	区分	連結方法	連結割合	
一般会計	地方公共団体	全部連結	—	一般会計等
整備墓地特別会計	地方公営事業	全部連結	—	
国民健康保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業	全部連結	—	
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	地方公営事業	全部連結	—	
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業	全部連結	—	
介護保険特別会計	地方公営事業	全部連結	—	
工業用地造成事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—	全体会計
公設地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—	
電気事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—	
公共下水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—	
農業集落排水事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—	
水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—	
簡易水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—	
御池簡易水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—	
宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合	比例連結	13.69%	
宮崎県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合	比例連結	14.47%	
宮崎県市町村総合事務組合（交通災害共済事業）	一部事務組合	比例連結	10.39%	
宮崎県市町村総合事務組合（自治会館管理運営事業）	一部事務組合	比例連結	3.85%	
都城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—	
都城まちづくり 株式会社	第三セクター等	全部連結	—	
都城ぼんち地域振興株式会社	第三セクター等	全部連結	—	
公益財団法人 都城市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—	
一般財団法人 都城市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—	
株式会社ココニクル都城	第三セクター等	全部連結	—	
一般社団法人 都城市スポーツコミッション	第三セクター等	全部連結	—	

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方公営企業会計は、全部連結の対象としています。

④一部事務組合・広域連合は、構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

⑤地方三公社は、全部連結の対象としています。

⑥第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付していない等の重要性がない場合には、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(4) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	6.1%
将来負担比率	△68.6%

② 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

③ 繰越事業に係る将来支出予定額（一般会計）

継続費通次繰越	945,397 千円
繰越明許費	3,702,013 千円
事故繰越し	22,415 千円

④ 過年度修正等に関する事項

なし

(5) 貸借対照表に係る事項

① 会計基準へ変更したことによる影響額等

なし

② 減債基金に係る積立不足額

なし

③ 基金借入金（繰替運用）

なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

41,638,157 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	43,008,000 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,132,370 千円
将来負担額	89,130,169 千円
充当可能基金額	57,218,230 千円
特定財源見込額	4,845,036 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	53,071,911 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
25,709 千円

(6) 行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額

なし

(7) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(8) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支

一般会計等

△2,134,802 千円

全体

△2,366,728 千円

連結

△1,947,989 千円

②既存の決算情報との関連性（千円単位）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	138,665,146	135,255,318
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	23,981	22,729
繰越金に伴う差額	△3,151,923	-
施設型給付費分相殺分	△572,464	△572,464
会計間の資金移動に伴う差額	-	-
資金収支計算書	134,964,739	134,705,582

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します（整備墓地特別会計）。

歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	5,511,454 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	6,117,021 千円
未収債権額の増減	61,565 千円
資産売却益	96,025 千円
資産除売却損	△31,233 千円
賞与引当金繰入額（増減額）	△38,438 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	263,149 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	7,048 千円
減価償却費	△12,737,521 千円
投資損失引当金繰戻額	15,108 千円
棚卸資産	174,012 千円
その他	- 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△561,808 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額	7,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

全体

一時借入金の限度額	9,830,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

⑤重要な非資金取引

なし